



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月4日

上場会社名 タキロンシーアイ株式会社
 コード番号 4215 URL <https://www.takiron-ci.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 齋藤 一也
 (氏名) 近藤 修司
 TEL 03-6711-3714

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	105,455	7.1	6,946	8.8	7,245	9.9	5,804	45.9
2021年3月期第3四半期	98,489	5.5	6,386	20.6	6,594	20.5	3,977	66.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 5,963百万円 (20.7%) 2021年3月期第3四半期 4,941百万円 (58.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	59.66	
2021年3月期第3四半期	40.85	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	144,702	90,891	61.6	917.27
2021年3月期	142,743	87,367	60.0	880.28

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 89,172百万円 2021年3月期 85,707百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		10.00		12.00	22.00
2022年3月期		11.00			
2022年3月期(予想)				14.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	4.1	8,000	6.0	8,200	6.9	6,100	14.4	62.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、8ページ「2.四半期連結財務諸表(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	97,500,000 株	2021年3月期	97,500,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	284,271 株	2021年3月期	135,887 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	97,296,196 株	2021年3月期3Q	97,359,509 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、持ち直しの動きがみられました。先行きについては、社会経済活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済環境の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、依然として内外の感染症の動向、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクの高まりに十分注意する必要があります。また、原油価格の高騰により原材料価格は高値を維持しており、販売価格への転嫁を実施しつつも予断を許さない状況です。

このような環境のもと、中期経営計画「変革への決意 Commit to Transformation 2023 (CX2023)」の初年度として、「1. 社会課題の解決、2. 新事業・新製品・新技術の獲得、3. ボードレスの加速、4. デジタルの実装、5. グループ経営の再整備、6. 経営基盤の進化」の6つの重点実施項目を設定し計画達成に向け事業活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は105,455百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は6,946百万円（前年同期比8.8%増）、経常利益は7,245百万円（前年同期比9.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、当社子会社の清算結了に伴う繰越欠損金引継ぎによる繰延税金資産の計上もあり5,804百万円（前年同期比45.9%増）となりました。

次に、事業セグメント別の概況をご報告します。

建築資材事業セグメント

住設建材事業は、主力の採光建材および住宅資材において、新設住宅着工戸数は好調に推移しましたが、原材料および物流費の高騰による製品値上げに伴う駆け込み需要の反動や物件の遅延により、事業全体として減収となりました。

床・建装事業は、床部門において、マンション改修物件の受注増により増収となりました。建装部門においても、国内、海外向けともにコロナ禍影響からの回復がみられ、事業全体として増収となりました。

その結果、建築資材事業セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は33,699百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は2,218百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

環境資材事業セグメント

アグリ事業は、前四半期までの増収の主因である製品値上げ前の駆け込み需要は一段落したものの、大型物件の完工もあり累計では増収となりました。

インフラマテリアル事業は、更生管事業や産業資材関連の販売は堅調に推移しましたが、大型工事物件の計画変更や長期停止、豪雨災害などの影響が依然として継続しており、全体的に低調となり減収となりました。

その結果、環境資材事業セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は39,454百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は1,137百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

高機能材事業セグメント

高機能材事業は、世界的な半導体需要の拡大を背景に、製造装置向けの工業用プレート、エンブラ材の販売が伸びました。加えて原材料の高騰を受け、製品への価格転嫁が進んだことも売上高を押し上げる要因となりました。また、半導体パッケージ基板用部材向けのナノ材料販売も好調を維持しました。世界的に新型コロナワクチン接種が進み、先進国を中心に消費活動の改善もみられ、眼鏡フレーム用アセテート板の販売が増加しました。マイクロモータの販売につきましても、民生用機器向けを中心に高い水準を維持しました。

その結果、高機能材事業セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は16,007百万円（前年同期比29.5%増）、営業利益は2,472百万円（前年同期比128.8%増）となりました。

機能フィルム事業セグメント

ボンセット事業は、シュリンクフィルムが国内販売および欧米市場において堅調に推移しました。

サンジップ事業は、ジッパーテープが日本国内、アジア、欧州を中心に医薬、食品、ペットフードおよびアパレル関係で好調に推移しました。

その結果、機能フィルム事業セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は15,886百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は1,200百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1,959百万円増加し、144,702百万円となりました。これは主に電子記録債権、預け金が増加したことによるものです。

一方、負債は、前連結会計年度末より1,565百万円減少し、53,810百万円となりました。これは主に電子記録債務が増加したものの、流動負債その他、賞与引当金が減少したことによるものです。

また、純資産は、前連結会計年度末より3,524百万円増加し、90,891百万円となりました。自己資本比率は、61.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月7日公表の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2022年2月4日)公表の「2022年3月期連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,712	7,180
受取手形及び売掛金	37,092	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	34,539
電子記録債権	9,093	12,994
商品及び製品	13,337	14,003
仕掛品	3,694	3,553
原材料及び貯蔵品	5,800	6,589
預け金	9,897	10,831
その他	2,994	1,379
貸倒引当金	△38	△19
流動資産合計	88,584	91,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,235	14,901
機械装置及び運搬具(純額)	10,248	10,088
土地	12,904	12,908
建設仮勘定	873	1,216
その他(純額)	2,685	2,551
有形固定資産合計	41,947	41,664
無形固定資産	2,661	2,444
投資その他の資産		
投資有価証券	4,052	3,309
繰延税金資産	2,776	3,636
その他	2,724	2,597
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	9,550	9,540
固定資産合計	54,158	53,649
資産合計	142,743	144,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,392	24,679
電子記録債務	4,120	5,726
短期借入金	4,034	4,290
未払法人税等	978	834
賞与引当金	2,178	1,190
その他	9,134	7,192
流動負債合計	44,839	43,914
固定負債		
長期借入金	404	—
繰延税金負債	762	768
退職給付に係る負債	5,758	5,538
資産除去債務	158	158
その他	3,451	3,431
固定負債合計	10,535	9,896
負債合計	55,375	53,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	30,981	30,981
利益剰余金	38,757	42,319
自己株式	△86	△178
株主資本合計	84,840	88,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	499	207
繰延ヘッジ損益	△0	△2
為替換算調整勘定	△157	176
退職給付に係る調整累計額	524	480
その他の包括利益累計額合計	866	861
非支配株主持分	1,660	1,719
純資産合計	87,367	90,891
負債純資産合計	142,743	144,702

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	98,489	105,455
売上原価	69,400	75,043
売上総利益	29,088	30,411
販売費及び一般管理費	22,701	23,465
営業利益	6,386	6,946
営業外収益		
受取配当金	109	102
受取賃貸料	107	117
その他	259	314
営業外収益合計	476	534
営業外費用		
支払利息	44	41
売上割引	41	—
賃貸収入原価	69	63
その他	112	129
営業外費用合計	268	234
経常利益	6,594	7,245
特別利益		
固定資産売却益	8	55
投資有価証券売却益	1	105
特別利益合計	9	161
特別損失		
固定資産処分損	64	36
ゴルフ会員権評価損	0	—
投資有価証券評価損	363	—
特別損失合計	429	36
税金等調整前四半期純利益	6,175	7,370
法人税等	2,035	1,448
四半期純利益	4,139	5,922
非支配株主に帰属する四半期純利益	162	118
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,977	5,804

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	4,139	5,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	867	△291
繰延ヘッジ損益	△3	△2
為替換算調整勘定	△107	378
退職給付に係る調整額	45	△44
その他の包括利益合計	802	40
四半期包括利益	4,941	5,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,827	5,798
非支配株主に係る四半期包括利益	114	164

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(1) 工事契約に係る収益認識

工事契約に係る収益について、従来は工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期間がごく短い工事を除き履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

代理人取引契約に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 有償支給取引に係る収益認識

買戻し義務を負っている有償支給取引については、第1四半期連結会計期間より金融取引として有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について「仕掛品」を認識するとともに、有償支給先から受け取った対価について「流動負債その他」を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が753百万円、売上原価が691百万円減少し、売上総利益は62百万円減少、販売費及び一般管理費は18百万円減少し、営業利益は44百万円減少、営業外費用は44百万円減少しております。また、仕掛品及び流動負債その他はそれぞれ276百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表計 上額 (注3)
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	31,313	39,815	12,357	14,685	98,172	316	98,489	—	98,489
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	107	329	1,792	27	2,257	0	2,257	△2,257	—
計	31,420	40,145	14,149	14,713	100,429	317	100,746	△2,257	98,489
セグメント利益	1,780	1,646	1,080	1,625	6,133	41	6,175	211	6,386

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みます。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表計 上額 (注3)
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	33,699	39,454	16,007	15,886	105,048	406	105,455	—	105,455
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	116	133	2,577	26	2,853	1	2,855	△2,855	—
計	33,816	39,587	18,585	15,913	107,902	408	108,310	△2,855	105,455
セグメント利益又は損失(△)	2,218	1,137	2,472	1,200	7,029	△65	6,963	△16	6,946

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みます。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。